

# 千商連『中小業者の営業とくらし実態調査』について

2014年11月4日

千葉県商工団体連合会

## 1. はじめに

日本経済は、4月の消費税増税後、円安などの影響も加わり、GDP（国内総生産）や個人消費は大きく落ち込んでいます。

さらに安倍首相は12月初旬にも消費税の10%増税について判断するとしていますが、増税に慎重な意見は与野党のなかだけでなく、経済界やエコノミストの間に急速に広がっています。

また、地方創生の名の下で、アベノミクスの効果を地方に波及させるとしてはいますが、景気が一向に好転していないもとで、働く人の所得が減り続け、買い控えや価格競争により、地域経済と中小業者の経営は悪化しています。

今回の「実態調査」は安倍首相のアベノミクスと消費税増税が、中小業者に及ぼしている影響を調べ、国や自治体が中小業者に対し、どのような対策を講じなければならないのかを明らかにするものです。

私たちは、今後、「実態調査」にもとづいて、県に対して要望書を提出し、懇談を予定しています。

## 1、『実態調査』について

### ◇『調査』時期

2014年9月16日～30日に実施しました。

### ◇『調査』方法

中小業者の集まり（班会）や直接面談などで、商売やくらし、健康状況について話し合うなかで調査用紙に記入し合ったものです。集まりに参加できない業者に対しては、直接訪問し、対話するなかで記入してもらいました。

### ◇『調査』対象業者

集計数は335名で、従業者9人以下の中小業者がほとんどです。県内では、従業者9人以下の事業所（平成24年調査による）は、全体では76.5%を占めており、小売業76.6%、製造業64.2%、建設業81.1%とそれぞれの業種で多数派で、住民生活、地域経済にとって、なくてはならない重要な役割を果たしています。

今回の調査は、建設、製造、小売、サービスなどあらゆる業種を網羅しており、この規模の中小業者の全体的な実態をほぼ正確に反映しているといえます。

## 1. 調査結果の特徴について

### ◇中小業者の経営いっそう深刻に

消費税増税だけでなく、日本銀行の追加の金融緩和と年金積立運用独立行政法人（GPIF）による株式運用比率引き上げ方針の公表などで、株高と円安が加速し、大企業と大資産家の利益は増えるなか、円安が中小業者の経営に悪影響を与え、存立基盤そのものが危機的状況となろうとしています。

「調査」では、昨年同期と比べて57.4%の業者が「売上げが減少した」と答え、「3割以上減った」も12.0%にのぼり、そのなかには「5割以上超」の業者が6.6%います。

「増えた」のはわずか7.8%で、「昨年並みの売上げがある」も32.2%にすぎません。

利益については事態はより深刻で、昨年同期と比べて60.7%の業者が「利益が減少した」と答えています。「増えた」はわずか5.1%で「昨年並みの利益がある」も28.4%です。

中小業者にとって売上げの大幅な減少は利益減につながり、生活費の大幅な減少をも意味しており、暮らしと健康への影響も大きくなっています。

今後の見通しについて尋ねたところ、「良くなる」と感じている業者は3.0%で、「悪くなる」は45.7%、「横ばい」「わからない」はそれぞれ23.6%、26.6%です。中小業者のなかでは、先行き不安が依然として大きいことを数字は示しており、商売に展望を持たずに、商売を継がせられないという業者が増えています。

それだけに、国は大企業向けの景気対策を改め、家計をあたためる内需拡大策など、中小業者の危機的な経営実態に即した迅速で有効な景気対策を早急に打ち出すことが必要です。

### ◇消費税8%増税の影響と10%への賛否

「調査」では消費税を「完全にもらっている」は48.4%いますが、「部分的に」27.2%、「全くできない」23.6%で、あわせて50.8%の業者が、「完全」には、もらっていません。小規模な業者ほど転嫁できない実態が明らかになっています。

8%への増税で商売が「良くなった」は3.3%で、「材料や経費の増加」「売上げ減少」がそれぞれ54.9%と36.1%にもなります。対策も「たてようがなかった」44.8%で「経費を減らした」「人件費を減らした」と続きます。

「10%増税で商売がどうなるのか」を尋ねたところ、売上げ「減少」が8%時の36.1%から、57.8%へと大幅に増えており、「滞納が心配」も23.3%、「廃業せざるをえない」も10.7%となっています。

ですから8%への増税を83.3%が反対していますが、10%への増税には、それを上回る87.8%が反対し、賛成は3.0%から1.8%へと減少しています。

中小業者にとって消費税は、身銭を切って払わざるをえない「商売と暮らしを破壊する」税金であることが示されている回答といえます。

政府は消費税増税の賛否を聞く点検会合を始めましたが、45人の有識者の意見だけでなく、6~7割の国民が反対とのマスコミの世論調査の結果や中小業者の商売の実態に基づいた意見に誠実に向かい合うことが必要ではないでしょうか。

## ◇外形標準課税について

法人税減税の財源として外形標準課税の増税が取り上げられていますが、「反対」が67.8%で「賛成」はわずか2.7%にすぎません。大企業減税の財源として、赤字の中小企業に増税を強いる政策はきっぱりと断念すべきです。

## ◇円安について

円安がさらに進んでいますが、現在でも「大きく影響」「やや影響」との回答が21.2%と29.6%にもなります。

しかも、「ほとんど影響ない」「わからない」と回答した業者のなかでも、ガソリンなど燃料の高騰をあげている業者が少なからずいます。今後、さらに円安になった場合、燃料費だけでなく、「原材料」「電気代」などの高騰が、営業を直撃することは必至です。また、食料品などの高騰が、消費者の買い控えなどを引き起こし、内需に取り返しのつかない悪影響を与えることとなります。

## ◇資金繰り融資での困難な実態と必要な緊急対策

中小業者は厳しい金融面での困難に直面しています。

売上の減少と原材料費など経費の増大、そして、取引先の倒産や税負担の増大が中小業者の資金繰りをこれまでになく難しくしています。

「調査結果」では、資金繰りが「順調」な業者は6.0%にすぎず、「窮屈」が36.4%にのぼります。

借入金が「ある」は49.3%と半数近くで、「ある」人のうち、「順調に返済」は21.3%に過ぎず、そのうち「苦しいが何とか返済」「滞っている」はそれぞれ63.9%と14.8%になります。

融資で国、自治体、金融機関に望むことでは、「利息の引き下げ」が30.4%で、「無担保・無保証人」25.4% 「返済期間の延長」14.0% 「新たな借り入れ」9.9%にもなります。

「何とか返済」「滞っている」8割近い業者のために、「利息の軽減」や「無担保・無保証人」での「新規借り入れ」や「借り換え」、「返済期間の延長」などの対策を求められています。

## ◇営業努力と国・自治体に望むこと

中小業者は住民の生活と密着し、環境、風土、文化を大事にしたものづくりやサービスで経営力の強化のために努力してきました。「調査」の回答では、経営環境が困難になるもとでも、「新規の取引先・顧客の開拓」22.4%や「仕入れ価格の引き下げ」19.7%、「同業者との共同」15.5%、「特徴ある店づくり」11.6%、「よい人材の確保」11.0%など、売上げ増や経営力向上に取り組んでいることがわかります。

国、自治体に望むことでは「消費税増税を行わないこと」を54.0%と過半数の業者があげているように、消費税増税は営業の維持・発展にとって最大の障害物になろうとしています。続いて、「国・自治体による小規模事業者への仕事の発注」「後継者対策」「住宅リフォーム制度・商店版リフォーム助成制度創設」「国や千葉県などの中小企業（小規模企業）振興条例に基づく具体的な施策」と続き、「地震・風水害などの防災対策強化」も9.9%が望んでいます。

さらに、「適正単価のための対策」「中小業者予算を増やす」「制度融資の拡充」をあげています。

## ◇税金・保険料の納付困難

税金と社会保険料の負担が増えるなか、国と地方自治体の税金・保険料の滞納が急増していますが、「滞納している」業者は23.3%おり、滞納税目の半数近くの47.4%が、国保料（税）で、市県民税34.6%、消費税28.2%、固定資産税も24.4%を占めています。

「滞納していない」業者でも、60.7%が「無理して」納めており、「借金して支払っている」も5.5%います。差押えなどの徴収では、商売もくらしも立ち行かなくすることになります。滞納者の実態を踏まえた徴収と負担能力に応じた税金や保険料の制度にしていくことは待ったなしです。

## ◇くらしで困っていること

本業の収入だけで「生活できる」業者は44.2%、「生活できない」も43.6%となっています。それを埋めているのが「年金」「預金の取り崩し」「本人・妻のアルバイト」です。

こうした経営危機だけに、くらしで困っていることでは、「老後のくらし」34.3%、「税金の支払い」30.1%、「生活費」22.1%、「国保・年金の支払い」19.4%、「借入金の返済」14.6%で、経営の危機と税金・社会保険料の負担増が、くらしを押しつぶしている実態が浮き彫りとなっています。

「治療費が心配でかかれぬ」との回答も10.4%にのぼります。

## 1. おわりに

日本経済の土台を支えてきたのは中小業者と国民の購買力です。経済危機を克服し、新たな経済の仕組みを作るためには、これまでの大企業優先の経済政策から、雇用を守り、社会保障の充実など国民のくらしを良くし、地域と中小業者が元気になる政策への転換が求められています。

国は6月20日に「小規模企業振興基本法」を成立させ、国とすべての自治体に小規模企業への支援を責務として明確に定め、千葉県は県中小企業振興条例に沿って、新たに「第3次ちば中小企業元気戦略」を策定しようとしています。今回の私たちの「調査」は、県内の中小業者の経営のみならず、くらし、健康までを調べたもので、私たちはこの結果に基づき、今後の取り組みを強めていきたいと考えています。

また、消費税増税は、くらしと経済の悪化をさらに招き、税収入は落ち込み、財政危機をさらに深刻にさせます。「調査」結果に示されているように、中小業者にとって、消費税は「預かり金」でなく、赤字でも身銭を切って納税することになり、取引の力関係によっては転嫁ができない営業とくらし破壊の税金です。消費税増税の中止を強く要望します。